

2010（平成22）年度「大学評価」申請用
大学基礎データ

獨協医科大学

目 次

I 教育研究組織

- 1 (表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2009年5月1日現在) 4
- 2 (表2) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2010年4月1日現在) 5

II 教育内容・方法等

- 1 (表3) 開設授業科目における専兼比率 6
- 2 (表4) 単位互換協定に基づく単位認定の状況 7
- 3 (表5) 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況 8
- 4 (表6) 卒業判定 9
- 5 (表7) 大学院における学位授与状況 10
- 6 (表8) 就職・大学院進学状況 11
- 7 (表9) 国家試験合格率 12
- 8 (表10) 公開講座の開設状況 13
- 9 (表11) 学生の国別国際交流 14
- 10 (表12) 教員・研究者の国際学術研究交流 15

III 学生の受け入れ

- 1 (表13) 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移 16
- 2 (表14) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数 18
- 3 (表15) 学部の入学者の構成 19
- 4 (表17) 学部・学科の退学者数 20
- 5 (表18) 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数 21
- 6 (表18-2) 法科大学院の学生定員及び在籍学生数 22
- 7 (表18-3) 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移 23

8	(表18-4) 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移	・ ・ ・ ・ ・	25
IV 教員組織			
1 - 1	(表19) 全学の教員組織	・ ・ ・ ・ ・	26
1 - 2	(表19-2) 学部の教員組織	・ ・ ・ ・ ・	27
1 - 3	(表19-3) 大学院研究科の教員組織	・ ・ ・ ・ ・	28
1 - 4	(表19-4) 専門職大学院の教員組織	・ ・ ・ ・ ・	29
1 - 5	(表19-5) 事務組織	・ ・ ・ ・ ・	30
2	(表20) 専任教員個別表	・ ・ ・ ・ ・	32
3	(表21) 専任教員年齢構成	・ ・ ・ ・ ・	33
4	(表22) 専任教員の担当授業時間	・ ・ ・ ・ ・	35
5	(表23) 専任教員の給与	・ ・ ・ ・ ・	37
V 研究環境			
1	(表24) 専任教員の教育・研究業績	・ ・ ・ ・ ・	38
2	(表25) 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)	・ ・ ・ ・ ・	39
3	(表29) 専任教員の研究費 (実績)	・ ・ ・ ・ ・	40
4	(表30) 専任教員の研究旅費	・ ・ ・ ・ ・	41
5	(表31) 学内共同研究費	・ ・ ・ ・ ・	42
6	(表32) 教員研究費内訳	・ ・ ・ ・ ・	43
7	(表33) 科学研究費の採択状況	・ ・ ・ ・ ・	44
8	(表34) 学外からの研究費の総額と一人当たりの額	・ ・ ・ ・ ・	45
9	(表35) 教員研究室	・ ・ ・ ・ ・	46
VI 施設・設備等			
1	(表36) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	・ ・ ・ ・ ・	47

2	(表36-2) 主要施設の概況	48
3	(表37) 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模	49
4	(表38) 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模	50
5	(表40) 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表	51
VII 図書・電子媒体		
1	(表41) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	52
2	(表42) 図書館利用状況	53
3	(表43) 学生閲覧室等	54
VIII 学生生活		
1	(表44) 奨学金給付・貸与状況	55
2	(表45) 学生相談室利用状況	56
IX 財務 (私立大学のみ)		
1-1	(表46) 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの)	57
1-2	(表46-2) 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの)	58
2	(表47) 貸借対照表関係比率	59
X 情報公開・説明責任		
1	(表48) 財政公開状況 (私立大学のみ)	60
	確認	62

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年5月1日現在）

(表1)

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
医学部医学科	昭和48年4月1日	栃木県下都賀郡壬生町大字北小林880	
看護学部看護学科	平成19年4月1日	同上	
大学院医学研究科	昭和54年4月1日	同上	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください。
- 2 当該学部、研究科の開設が届出による場合は、備考欄にその旨記載してください。
- 3 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載してください。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならい記載してください。
- 5 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載してください。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2010年4月1日現在）

(表2)

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
医学部	医学科	625	栃木県下都賀郡壬生町大字北小林880	
看護学部（※2）	看護学科	400	同上	2007年4月受入れ開始
大学院医学研究科	形態学系専攻	16	同上	
	機能学系専攻	28	同上	
	社会医学系専攻	20	同上	
	内科学系専攻	52	同上	
	外科学系専攻	48	同上	
		1,189		

- [注] 1 申請年（2010年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入してください（募集停止しているものを含まず）。
- 2 通信教育課程があれば、これも記載してください。
- 3 申請年度（2010年度）から学生受け入れを開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名は、備考欄にその旨を付記してください。
- 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に、（専門職）と付記してください。
- 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度+1年）を経ている学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入してください。
- 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できませんので注意してください。
- 8 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、記載してください。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
医学部	医学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	108	0	110
			兼任担当科目数 (B)	0	0	0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	0.0	100.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	20	10	30
			兼任担当科目数 (B)	0	19	19
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	34.5	61.2
学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
看護学部	看護学科	専門基礎科目・ 専門科目	専任担当科目数 (A)	55	-	56
			兼任担当科目数 (B)	6	-	8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	90.2	-	87.5
		基礎科目	専任担当科目数 (A)	4	-	13
			兼任担当科目数 (B)	5	-	20
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	44.4	-	39.4

※看護学部については、第1～第3学年までのカリキュラムの状況であります。

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 カリキュラムを改定した場合は、改定前・後、それぞれ分けて作表してください。
- 4 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 5 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 6 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。
- 7 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 8 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A	
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)			
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外		
医学部	医学科	1	0	2	0	0	2	
看護学部	看護学科	該当なし						
合計		1	0	2	0	0	2	

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。

2 2008年度の実績を記入してください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
医学部	医学科	該当なし					
看護学部	看護学科	1	—	1	—	—	1
合計		1	—	1	—	—	1

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」(平成19年文部科学省告示第146号)に定められた学修を記載してください。
 - 3 2008年度の実績を記入してください。
 - 4 編入学生については、本表に含めないでください。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2006年度			2007年度			2008年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
医学部	医学科	103	94	91.3	109	104	95.4	80	79	98.8
看護学部	看護学科	完成年度前								
計		103	94	91.3	109	104	95.4	80	79	98.8

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		備考	
		修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数		
医学研究科	形態学系	修士博士(前期)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		博士(課程)	1	—	1	2	1	—	—	2	3	2	
		博士(論文)	/	1	/	1	/	—	/	—	/	1	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	機能学系	修士博士(前期)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(論文)	/	—	/	—	/	—	/	—	/	—	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	社会医学系	修士博士(前期)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(課程)	—	—	—	—	2	2	1	1	—	—	
		博士(論文)	/	2	/	2	/	1	/	—	/	2	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	内科学系	修士博士(前期)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(課程)	7	5	13	11	18	17	15	14	12	12	
		博士(論文)	/	12	/	14	/	6	/	9	/	3	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	外科学系	修士博士(前期)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(課程)	9	7	9	10	10	9	13	15	8	9	
		博士(論文)	/	7	/	8	/	4	/	9	/	9	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路		2006年度	2007年度	2008年度
医学部	就職	民間企業	—	—	—
		官公庁	—	—	—
		教員	—	—	—
		上記以外	86	98	70
	進学	自大学院	—	—	—
		他大学院	—	—	—
		上記以外	—	—	—
	そ の 他		8	6	9
合 計		94	104	79	
看護学部	就職	民間企業	完 成 年 度 前		
		官公庁			
		教員			
		上記以外			
	進学	自大学院			
		他大学院			
		上記以外			
	そ の 他				
合 計					

全て臨床研修指定
病院への就職

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。
- 3 専門学校への進学は、「進学（上記以外）」欄に記入してください。

7 国家試験合格率

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
医学部・医学科	医師国家試験	94	77	81.9
看護学部・看護学科	完 成 年 度 前			

[注] たとえば「医師国家試験」「薬剤師国家試験」「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載してください。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究 学部 科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A			備考
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	
大 学	6	6	5	420	420	420	318	332	416	53.0	55.3	83.2	
計	6	6	5	420	420	420	318	332	416	53.0	55.3	83.2	

- [注] 1 ここである公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。
 2 シンポジウム、講演会は含めないでください。

9 学生の国別国際交流

(表11)

国名 学部・研究科													合計				
	派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ			
医学部	現在、6ヶ月以上に該当する学生はなし																
医学研究科																	
看護学部																	
計																	

- [注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記載してください。
 2 学部・大学院研究科ごとに、国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。
 3 2009年5月1日現在で、6カ月以上の期間を要する学生数とします。

10 教員・研究者の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2006年度		2007年度		2008年度		2006年度		2007年度		2008年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
医 学 部	新規	—	—	4	1	5	2	—	—	—	—	—	3
	継続	2	8	2	4	2	4	—	14	2	10	—	10
看護学部	新規	該当なし						該当なし					
	継続	該当なし						該当なし					
計	新規	—	—	4	1	5	2	—	—	—	—	—	3
	継続	2	8	2	4	2	4	—	14	2	10	—	10

- [注] 1 派遣、受け入れとも、1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。
- 2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。
- 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率 (2005～2009年度平均)
医学部	医学科	一般入試	志願者	2,641	2,638	2,394	2,321	2,689	103.7
			合格者	144	151	133	147	180	
			入学者(A)	73	77	74	76	79	
			入学定員(B)	70	70	70	70	80	
			A/B*100	104.3	110.0	105.7	108.6	98.8	
		AO入試	志願者	47	91	119	83	57	
			合格者	9	8	5	7	7	
			入学者(A)	9	4	5	5	5	
			入学定員(B)	10	10	10	10	10	
			A/B*100	90.0	40.0	50.0	50.0	50.0	
		指定校推薦	志願者	38	69	66	55	60	
			合格者	21	23	25	24	29	
			入学者(A)	21	23	25	24	29	
			入学定員(B)	20	20	20	20	20	
	A/B*100		105.0	115.0	125.0	120.0	145.0		
	学 科 計	志願者	2,726	2,798	2,579	2,459	2,806		
		合格者	174	182	163	178	216		
		入学者(A)	103	104	104	105	113		
		入学定員(B)	100	100	100	100	110		
		A/B*100	103.0	104.0	104.0	105.0	102.7		
学 部 合 計	志願者	2,726	2,798	2,579	2,459	2,806			
	合格者	174	182	163	178	216			
	入学者(A)	103	104	104	105	113			
	入学定員(B)	100	100	100	100	110			
	A/B*100	103.0	104.0	104.0	105.0	102.7			

看護学部	看護学科	一般入試	志願者			297	530	444	
			合格者			168	161	162	
			入学者(A)			101	64	66	
			入学定員(B)			90	60	60	
			A/B*100			112.2	106.7	110.0	
		公募推薦入試	志願者			—	60	41	
			合格者			—	36	35	
			入学者(A)			—	36	35	
			入学定員(B)			—	30	30	
			A/B*100			—	120.0	116.7	
	学科計	志願者			297	590	485		
		合格者			168	197	197		
		入学者(A)			101	100	101		
		入学定員(B)			90	90	90		
		A/B*100			112.2	111.1	112.2		
学部合計	志願者			297	590	485			
	合格者			168	197	197			
	入学者(A)			101	100	101			
	入学定員(B)			90	90	90			
	A/B*100			112.2	111.1	112.2			
大学合計	志願者	2,726	2,798	2,876	3,049	3,291			
	合格者	174	182	331	375	413			
	入学者(A)	103	104	205	205	214			
	入学定員(B)	100	100	190	190	200			
	A/B*100	103.0	104.0	107.9	107.9	107.0			

- [注] 1 「編入学試験」は、この表には記入しないでください。
- 2 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を（ ）内に記入してください。ただし、相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。
- 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 5 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入してください。また、学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、「学部合計」と同様に記入してください。
- 6 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。
- 7 5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を「入学定員に対する入学者数の比率（2005～2009年度平均）」欄に記入してください。
- 8 「留学生入試」に交換留学生は含めないでください。
- 9 各入学（募集）定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 学 定 員	編 入 定 員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在 籍 学 生 数										備 考		
				総 数 (A)	う ち 編 入 学 生 数 (C)	総 数 (B)	う ち 編 入 学 生 数 (D)			第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次		第 5 年 次			第 6 年 次	
										学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)		学 生 数	留 年 者 数 (内 数)
医学部	医学科	110	—	610	—	652	3	1.07	—	121	8	115	13	100	2	109	4	94	0	113	1	平成21年度より入学定員を100名から110名に変更
看護学部	看護学科	90	20	290	20	313	13	1.08	0.65	101	—	103	3	109	—	—	—	/	/	/	/	平成21年度編入学生受入れ
合 計		200	20	900	20	965	16	1.07	0.80	222	8	218	16	209	2	109	4	94	0	113	1	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合がありますので、該当する年度ごとの入学定員、編入定員に注意してください。
- 3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。
- 4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。
- 5 編入定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入してください。
- 6 「B/A」及び「D/C」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
- 7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数										備 考	
			一般入試	AO入試	附属校 推 薦	指定校 推 薦	公募推薦 入 試	一芸一能 入 試	社会人 入 試	留学生 入 試	帰国生徒 入 試	その他		計
医 学 部	医学科	募集定員	80	10	—	20	—	—	—	—	—	—	110	
		入学者数	79	5	—	29	—	—	—	—	—	—	113	
		計に対する割合	(69.9%)	(4.4%)	—	(25.7%)	—	—	—	—	—	—	100.0%	
看 護 学 部	看護学科	募集定員	60	—	—	—	30	—	—	—	—	—	90	
		入学者数	66	—	—	—	35	—	—	—	—	—	101	
		計に対する割合	(65.3%)	%	—	%	(34.7%)	—	—	—	—	—	100.0%	
合 計		募集定員	140	10	—	20	30	—	—	—	—	—	200	
		入学者数	145	5	—	29	35	—	—	—	—	—	214	
		計に対する割合	(67.8%)	(2.3%)	—	(13.6%)	(16.4%)	—	—	—	—	—	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成してください。
- 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する入試の種類ごとの割合を記入してください。
- 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載してください。
- 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

4 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2006年度							2007年度							2008年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計
医学部	医学科	2	1	0	0	0	1	4	0	3	0	2	0	1	6	0	1	1	1	0	0	3
看護学部	看護学科	—	—	—	—	/		0	1	—	—	—	/		1	1	0	—	—	/		1
合 計		2	1	0	0	0	1	4	1	3	0	2	0	1	7	1	1	1	1	0	0	4

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数											
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	C/A	一般	社会人	留学生	その他	計(D)	D/B
医学研究科	形態学系	—	4	—	16	—	—	—	—	—	—	2	6	1	—	9	0.56
	機能学系	—	7	—	28	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	0.04
	社会医学系	—	5	—	20	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2	0.10
	内科学系	—	13	—	52	—	—	—	—	—	—	9	36	—	—	45	0.87
	外科学系	—	12	—	48	—	—	—	—	—	—	6	22	—	—	28	0.58
合計		—	41	—	164	—	—	—	—	—	—	18	66	1	—	85	0.52

[注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載してください。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載してください。

2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載してください。

3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないでください。

4 「収容定員に対する在籍学生数比率」(C/A)および(D/B)欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。

6 法科大学院の学生定員及び在籍学生数

(表18-2) 該当なし

7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-3)

研究科名	専攻名		入試の種類		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率(2005~2009年度年平均)
医学研究	形態学系	一貫制	一般入試	志願者	4	0	0	4	3	
				合格者	4	0	0	4	3	
				入学者(A)	4	0	0	4	3	
				入学定員(B)	4	4	4	4	4	
				A/B*100	100	0	0	100	75	
	機能学系		一般入試	志願者	0	0	0	1	0	
				合格者	0	0	0	1	0	
				入学者(A)	0	0	0	1	0	
				入学定員(B)	7	7	7	7	7	
				A/B*100	0	0	0	14.3	0	
	社会医学系		一般入試	志願者	0	0	1	1	1	
				合格者	0	0	1	0	1	
				入学者(A)	0	0	1	0	1	
				入学定員(B)	5	5	5	5	5	
				A/B*100	0	0	20	0	20	
	内科学系		一般入試	志願者	12	10	13	15	9	
				合格者	12	10	13	15	9	
				入学者(A)	12	9	13	15	9	
				入学定員(B)	13	13	13	13	13	
				A/B*100	92.3	69.2	100	115.4	69.2	
外科学系	一般入試	志願者	12	4	6	9	9			
		合格者	12	4	6	9	8			
		入学者(A)	12	4	6	9	8			
		入学定員(B)	12	12	12	12	12			
		A/B*100	100	33.3	50	75	66.7			

科	課程計	志願者	28	14	20	30	22	54.1
		合格者	28	14	20	29	21	
		入学者(A)	28	13	20	29	21	
		入学定員(B)	41	41	41	41	41	
		A/B*100	68.2	31.7	48.8	70.7	51.2	
	専攻計	志願者	28	14	20	30	22	54.1
		合格者	28	14	20	29	21	
		入学者(A)	28	13	20	29	21	
		入学定員(B)	41	41	41	41	41	
		A/B*100	68.2	31.7	48.8	70.7	51.2	
研究科合計	志願者	28	14	20	30	22	54.1	
	合格者	28	14	20	29	21		
	入学者(A)	28	13	20	29	21		
	入学定員(B)	41	41	41	41	41		
	A/B*100	68.2	31.7	48.8	70.7	51.2		
大学院合計	志願者	28	14	20	30	22	54.1	
	合格者	28	14	20	29	21		
	入学者(A)	28	13	20	29	21		
	入学定員(B)	41	41	41	41	41		
	A/B*100	68.2	31.7	48.8	70.7	51.2		

- [注] 1 博士課程前期（修士）課程、博士課程後期（博士）課程、一貫制、専門職大学院のそれぞれの課程ごとに記入してください。
- 2 法科大学院については、（表18-4）に記入してください。
- 3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を（ ）内に記入してください。ただし、相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。
- 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください
- 5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。
- 6 「課程」「専攻」「研究科」「大学院」の各計について、「入学定員に対する入学者数の比率（2005～2009年度平均）」欄に、5ヵ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を記入してください。

8 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-4) 該当なし

IV 教員組織

1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等	専任教員数										助手	備考
	教授		准教授		講師		助教		計			
		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		
医学部・医学科	81	—	95	—	107	—	361	—	644	—	—	
看護学部・看護学科	7	—	5	—	9	—	3	—	24	—	6	
学部 計	88	—	100	—	116	—	364	—	668	—	6	
大学院医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	医学部教授が兼担
大学院研究科 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際教育研究施設	5	—	8	—	5	—	4	—	22	—	—	
実験動物センター	1	—	1	—	—	—	—	—	2	—	—	
合 計	94	—	109	—	121	—	368	—	692	—	6	

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載してください。
- 2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記してください。
- 3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入してください(次ページ記入例参照)。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入してください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないでください。

1-2 学部の教員組織

(表19-2)

学部・学科等	専任教員数								助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数 (表14(B))/計 (A))	兼任 教員数	備考		
	教授	准教授	講師	助教	計(A)										
	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)										
医学部・医学科	80	—	91	—	105	—	209	—	485	—	—	140	1.3	133	TA:16名
看護学部・看護学科	7	—	5	—	9	—	3	—	24	—	6	12	13.0	26	
学部 計	87	—	96	—	114	—	212	—	509	—	6	152	—	159	
国際教育研究施設	5	—	8	—	5	—	4	—	22	—	—	/	/	10	
実験動物センター	1	—	1	—	—	—	—	—	2	—	—	/	/	—	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	15	/	/	
合計	93	—	105	—	119	—	216	—	533	—	6	167	—	169	

[注] 1 「専任教員数」については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表してください。

- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。その場合、(表19-3)及び(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入されます。
たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例です。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複記入しないでください。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めてください。
なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述しても結構です。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 11 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

(表19-3)

研究科・専攻	専任教員数										助手	専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考
	教授		准教授		講師		助教		計			研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数		
	特任等 (内数)	—	特任等 (内数)	—	特任等 (内数)	—	特任等 (内数)	—	特任等 (内数)	—							
医学研究科(博士課程)	33	—	38	—	31	—	3	—	105	—	—	105(33)	0	30	30	—	
合計	33	—	38	—	31	—	3	—	105	—	—	105(33)	—	30	—	—	

() 内は教授の数を内数で示す。

【備考】 研究指導教員を設置基準上の必要数以上に配置し研究指導の補助も行っているため、研究指導補助教員は配置していない。

[注] 1 専任教員については、(表19)のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について専攻、課程ごとに記入してください。

2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、次表(表19-4)により別に作表してください。

3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入してください。その場合、前表(19-2)の専任教員が、本表にも専任教員に算入されます。

4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入してください。

5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。

6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。

7 「研究指導教員数」欄の()には、教授の数を内数で記入してください。

8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないでください。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできますが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできませんので、留意してください。

9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。

同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記入しても結構です。

10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。

11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。

12 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-4 専門職大学院の教員組織

(表19-4) 該当なし

	部 署 名	専任職員		常勤嘱託 職 員	兼務職員	派遣職員	そ の 他	計
			うち管理職					
大学 業 務 系	医科大学事務局	2	2	1	0	0	0	3
	事務局総務部	1	1	0	0	0	0	1
	総務課	5	1	1	3	0	0	9
	研究協力課	4	1	0	2	0	0	6
	小 計	10	3	1	5	0	0	16
	事務局人事部	1	1	0	0	0	0	1
	人事課	4	1	0	2	0	0	6
	給与厚生課	4	1	1	2	0	0	7
	小 計	9	3	1	4	0	0	14
	事務局経理部	2	2	0	0	0	0	2
	経理課	6	2	0	2	0	0	8
	施設課	1	1	0	1	0	0	2
	小 計	9	5	0	3	0	0	12
	事務局学務部	1	1	0	0	0	0	1
	教務課	8	1	0	1	0	0	9
	学生課	3	1	0	0	0	0	3
	入試課	4	1	0	1	0	0	5
	小 計	16	4	0	2	0	0	18
	事務局看護学部事務室	1	1	0	0	0	0	1
	教務学生課	4	1	0	1	0	0	5
	小 計	5	2	0	1	0	0	6
	事務局企画室	1	1	0	0	0	0	1
	企画課	2	0	0	0	0	0	2
小 計	3	1	0	0	0	0	3	
医科大学事務局合計		54	20	3	15	0	0	72

	部 署 名	専任職員		常勤嘱託 職 員	兼務職員	派遣職員	そ の 他	計
			うち管理職					
大学業務系	大学病院	1	1	1	0	0	0	2
	事務部							
	庶務課	11	0	3	20	0	0	34
	経理課	7	1	0	3	0	0	10
	施設課	1	0	0	1	0	0	2
	外来課	33	2	0	28	4	0	65
	入院課	21	2	0	7	0	0	28
	医事保険課	8	2	0	6	0	0	14
	小 計	82	8	4	65	4	0	155
	越谷病院	1	1	1	0	0	0	2
	事務部							
	庶務課	12	1	4	12	1	4	33
	経理課	5	2	0	2	0	0	7
	施設課	2	0	0	1	0	0	3
	外来課	15	2	0	30	9	0	54
	入院課	17	3	0	5	4	0	26
	情報処理室	2	0	0	2	0	0	4
	小 計	54	9	5	52	14	4	129
	日光医療センター	2	1	0		0	0	2
	事務部							
	管理課	8	2	0	6	1	0	15
医事課	3	1	1	1	0	0	5	
栄養課	2	0	0	1	0	0	3	
小 計	15	4	1	8	1	0	25	
3病院事務部合計		151	21	10	125	19	4	309
総合計		205	41	13	140	19	4	381

[注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。

2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。

なお、いずれにも該当しない職員については、「その他」欄に記入してください。

3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。

4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。

5 「助手」は、「教員組織」(表19～表19-4)に記入してください。

2 専任教員個別表

(表20) 別冊

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
医学部	教授	0	0	15	21	31	13	1	0	0	0	81
				18.5%	25.9%	38.3%	16.0%	1.2%				100%
	准教授	0	0	3	6	35	23	24	4	0	0	95
				3.2%	6.3%	36.8%	24.2%	25.3%	4.2%			100%
	講師	0	0	0	0	10	25	37	31	4	0	107
						9.3%	23.4%	34.6%	29.0%	3.7%		100%
	助教	0	0	0	1	3	12	34	96	166	49	361
					0.3%	0.8%	3.3%	9.4%	26.6%	46.0%	13.6%	100%
医学部 計		0	0	18	28	79	73	96	131	170	49	644
		0.0%	0.0%	2.8%	4.3%	12.3%	11.3%	14.9%	20.3%	26.4%	7.6%	100%
看護学部	教授	1	1	1	3	1	0	0	0	0	0	7
		14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%						100%
	准教授	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	5
					20.0%	60.0%	20.0%					100%
	講師	0	0	0	1	2	3	2	1	0	0	9
					11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%			100%
	助教	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	3
							33.3%		33.3%	33.3%		100%
看護学部 計		1	1	1	5	6	5	2	2	1	0	24
		4.2%	4.2%	4.2%	20.8%	25.0%	20.8%	8.3%	8.3%	4.2%		100%
国際教育研究施設	教授	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	5
				40.0%		40.0%	20.0%					100%
	准教授	0	0	1	2	2	2	1	0	0	0	8
				12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%				100%
	講師	0	0	0	2	0	0	3	0	0	0	5
					40.0%			60.0%				100%
	助教	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	4
							50.0%	25.0%	25.0%			100%
国際教育研究施設 計		0	0	3	4	4	5	5	1	0	0	22
				13.6%	18.2%	18.2%	22.7%	22.7%	4.5%			100%

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
実験動物センター	教授	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
				100%								
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
									100%			
	講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
センター 計		0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
				50%					50%			
定年 65 歳												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

医学部 (644人)

(表22)

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	26.2 授業時間	26.9 授業時間	26.6 授業時間	30.0 授業時間	1 授業時間 45 分
最低	0.1 授業時間	0.1 授業時間	0.1 授業時間	0.1 授業時間	
平均	7.8 授業時間	8.0 授業時間	8.3 授業時間	5.5 授業時間	
責任授業時間数	———	———	———	———	

看護学部 (24人)

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	5.7 授業時間	4.0 授業時間	3.8 授業時間	2.8 授業時間	1 授業時間 45 分
最低	1.6 授業時間	0.5 授業時間	0.3 授業時間	2.2 授業時間	
平均	3.8 授業時間	2.8 授業時間	2.7 授業時間	2.6 授業時間	
責任授業時間数	———	———	———	———	

国際教育研究施設 (22 人)

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	3.7 授業時間	15.1 授業時間	7.9 授業時間	4.7 授業時間	1 授業時間 45 分
最低	0.8 授業時間	1.3 授業時間	3.8 授業時間	2.0 授業時間	
平均	2.6 授業時間	6.2 授業時間	5.9 授業時間	3.0 授業時間	
責任授業時間数	———	———	———	———	

実験動物センター（ 2 人）

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	0.1 授業時間	3.3 授業時間	—	—	1 授業時間 45 分
最低	—	—	—	—	
平均	0.1 授業時間	3.3 授業時間	—	—	
責任授業時間数	—	—	—	—	

[備考] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)に記載の専任教員のうち、授業を担当している教員について記載した。

- 2 医学部では、習得しなければならない医学知識や技術が多岐にわたり、医学部カリキュラムの性質上、担当授業時間数に偏りが生じている。特に臨床系教員は、臨床実習時に指導医としてマンツーマンに近い指導を行っているため、時間数が多くなっている。また、附属する分院所属の教員は遠方にあるため、担当時間が少ない。
- 3 看護学部では、開学3年目であり、全学の学生が整っていない関係及び看護学部の教員は、領域別に講義、演習、実習を担当している関係からも、偏りが生じている。

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。

- 2 「IV 2 専任教員個別表」(表20)で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「—」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

5 専任教員の給与

(表23)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教授	准教授	講師	助教
医学部・医学科	最低	10,162,336	8,465,817	7,926,617	5,612,231
	平均	12,150,873	10,176,994	9,331,823	7,896,439
看護学部・看護学科	最低	9,853,773	7,737,272	6,804,237	5,903,337
	平均	10,846,965	8,841,182	7,972,929	5,903,337
国際教育研究施設	最低	10,416,211	8,584,119	8,536,409	7,641,137
	平均	11,668,801	10,086,454	8,920,675	8,096,016
実験動物センター	最低	11,358,291	8,955,819		
	平均	11,358,291	8,955,819		

- [注] 1 本「大学基礎データ」作成前年(2007年)1月から12月の1年間を対象として作成してください。
- 2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。
- 3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成してください。
- 4 「最低」「平均」の記入にあたっては、上記1の期間途中での採用及び退職者は除いてください。

V 研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

(表24) 別冊

2 専任教員の教育・研究業績(芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)

(表25) 別 冊

3 専任教員の研究費

(単位 円) (表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
医学部	809,602,529	494,366,143	660	1,226,670	749,040	
看護学部	12,228,263	8,864,470	24	509,511	369,353	
計	821,830,792	503,230,613	684	1,201,507	735,717	

- [注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人数（助手を除く）を記入してください。
- 2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。
- 3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。
- 4 本表における専任教員数は、（表34）と一致します。

4 専任教員の研究旅費

(単位 円) (表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
医学部	総 額	5,300,000	0	0	0	6,058,967	39,560,185	下記参照
	支給件数	7	0	0	0	44	920	
看護学部	総 額	0	0	0	0	100,000	2,000,585	
	支給件数	0	0	0	0	1	62	
国際教育研究施設	総 額	0	0	0	0	190,000	1,153,020	
	支給件数	0	0	0	0	2	36	
実験動物センター	総 額	0	0	0	0	0	171,580	
	支給件数	0	0	0	0	0	5	
計	総 額	5,300,000	0	0	0	6,348,967	42,885,370	
	支給件数	7	0	0	0	47	1,023	

<備 考>

○国外・国内留学

・学外研修員(1号・2号)

(資格) 本学の専任教員として5年(2号は2年)以上勤務した者で、学外において研究、調査、教育などに従事し、復帰後本学の発展に資する者を対象とする。

(交通費) 1号…日本から目的地まで及び目的地から日本までの移動に係る航空賃を支給。ただし航空賃が2以上の等級に区分されている場合は、最上位の直近下位の航空賃を支給。(2名分の予算を計上しており上限は合わせて100万円)

2号…留学先の国により定額で支給(上限25万円)、留学先が国内の場合は、出張旅費規程の支給基準により往復の実費を支給。

(滞在費) 1号のみ

最初の目的地に到達した日から帰国のため最後の目的地を出発する前日までの日数に7,000円を乗じて得た数を支給する。ただし、同一地域に滞在する場合には、その地域に到達した日から起算して滞在日数30日を超える日数については6,000円とする。(上限200万円)

○学会等出張旅費

学会出張旅費規程に基づき、学会参加費、交通費、宿泊費を実費で支給。予算額は当該年度の5月1日現任教員の職階と人数により算定する金額で、講座内の流用は可能。(教授12万円、准教授11万円、講師10万円、助教7万円で算定。)

[注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費(実績)」(表29)は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件(例えば、受給資格、支給額の上限等)を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

5 学内共同研究費

(単位 円) (表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
医学部	55,326,059	38	学内助成金(19件)、関湊賞(4件)、 経常費補助金のうち特別補助(大学院研究科10件、大学院学生5件)
看護学部	-	-	
計	55,326,059	38	

学内助成金	19件	¥12,510,000-
関湊賞	4件	¥1,200,000-
大学院研究科	10件	¥38,616,059-
大学院学生	5件	¥3,000,000-

- [注] 1 2008年度の実績を記入してください。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2006年度		2007年度		2008年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
医学部	研究費総額	1,994,200,019	100.0%	1,753,325,952	100.0%	1,904,598,984	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	715,139,750	35.9%	735,525,438	42.0%	862,036,281	45.3%
		学内共同研究費	75,826,163	3.8%	56,623,386	3.2%	55,326,059	2.9%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	121,610,000	6.1%	69,690,000	4.0%	68,250,000	3.6%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	192,392,530	9.6%	128,816,000	7.3%	117,087,000	6.1%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	600,616,438	30.1%	590,603,818	33.7%	604,281,964	31.7%
		受託研究費	285,565,138	14.3%	169,150,030	9.6%	196,117,812	10.3%
		共同研究費	3,050,000	0.2%	2,917,280	0.2%	1,499,868	0.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
看護学部	研究費総額	1,600,000	100.0%	12,711,096	100.0%	16,828,848	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	11,541,096	90.8%	14,328,848	85.1%
		学内共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	1,600,000	100.0%	1,170,000	9.2%	2,500,000	14.9%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

7 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2006年度			2007年度			2008年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
医 学 部	213	26	12.2%	184	14	7.6%	143	21	14.7%
看護学部	0	0	0.0%	4	0	0.0%	16	1	6.3%
計	213	26	12.2%	188	14	7.4%	159	22	13.8%

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8 学外からの研究費

(単位 人 円) (表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合 計 (A+B)
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバーヘッド の額	その他の学外研究費 総額 (B)	うちオーバーヘッド の額	
医 学 部	660	68,250,000	13,200,000	918,986,644	10,329,461	987,236,644
看護学部	24	2,500,000	750,000	0	0	2,500,000
合 計	684	70,750,000	13,950,000	918,986,644	10,329,461	989,736,644

[注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人数を記入してください。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。

4 本表における専任教員数は、2008年度の教員数であり、(表29)及び(表30)と一致します。

9 教員研究室

* (助教・学内助教と休職者は、個室が与えられないので専任教員数から除く)

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B) *	個室率 (%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備 考 (B-A)
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
医学部	123	241	364	18,345.8	23.6	64.1	214	57.5	85.7	91名
看護学部	31	1	32	700.0	19.6	91.0	22	100.0	31.8	
越谷病院	42	23	65	2,063.1	12.5	66.9	76	55.3	27.1	34名
日光医療センター	11	3	14	442.8	21.7	68.1	13	84.6	34.1	2名
計	207	268	475	21,551.7	19.4	72.5	325	63.7	66.3	

大学病院・国際教育研究施設・実験動物センター等の教員は医学部に含まれる。

[注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

医学部・看護学部・大学病院・看護専門学校

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
165,915.2	27,530.8	216,195.1	56,490.0	85	10,289.3

越谷病院

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
13,974.7	—	42,680.7	—	—	—

日光医療センター

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
23,791.4	—	16,913.5	—	—	—

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館(書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設(学長室、応接室、事務室(含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

2 主要施設の概況

(表36-2)

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
本部棟	事務室、学長室、会議室 教員研究室	昭和49(1974)年	2,568.1m ²	
基礎医学棟	教員研究室、会議室 国際教育研究施設	昭和49(1974)年	7,714.0m ²	
教室棟	講義室、ゼミ室、実習室 コンピューター室、医学情報センター、教員研究室、書店	昭和49(1974)年他	8,267.8m ²	教室の老朽化によりA220の改修計画がある (平成21(2009)年)アスベスト除去の計画がある (平成22~24(2010~12)年)
臨床医学棟	臨床系教員研究室、臨床講堂、臨床医学研究センター	昭和54(1979)年	21,153.8m ²	老朽化により第6期リニューアル工事がある (平成21年(2009)年)
実習棟	講義室、実習室	昭和49(1974)年	5,595.5m ²	
学生食堂棟	学生食堂、演習室、書店 事務室	昭和58(1983)年	3,906.1m ²	
図書館	図書館、事務室、閲覧室 自習室	昭和49(1974)年他	5,894.9m ²	
実験動物センター	実験動物センター 放射性同位元素室	昭和49(1974)年	1,916.5m ²	老朽化により、研修室の改修計画がある (平成22~23(2010~11)年)
創立30周年記念館	体育館、武道場、部室 セミナー室、ホール	平成15(2003)年	7,354.6m ²	
看護学部棟	講義室、実習室、事務室 会議室、教員研究室	平成18(2006)年	6,691.3m ²	
大学病院 (各棟含む)	事務室、診察室、手術室 検査室、病室、売店	昭和49(1974)年他	86,928.4m ²	病院本館外来リニューアル工事がある (平成21(2009)年)
越谷病院 (各棟含む)	事務室、診察室、手術室 検査室、病室、売店	昭和59(1984)年他	42,717.4m ²	
日光医療センター (各棟含む)	事務室、診察室、手術室 検査室、病室、売店	平成18(2006)年	17,443.9m ²	

- [注] 1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。
 2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人当 たり面積(m ²) (A/B)	備 考
医学部	講 義 室	12	2,394.0	共用	1,649	737	3.25	大学院(85人)と共用
	演 習 室	15	585.0	共用	150	737	0.79	大学院(85人)と共用
	学 生 自 習 室	21	638.3	共用	180	737	0.87	大学院(85人)と共用
看護学部	講 義 室	12	1,226.0	専用	880	313	3.92	
	演 習 室	6	1,244.0	専用	330	313	3.97	実習室と兼用
	学 生 自 習 室	—	—	—	—	—	—	
全学共通	体 育 館	1	1,600.0	共用				看護学部(313人)、看護専門学校(302人)と共用
	講 堂	2	594.8	共用	640			看護学部(313人)、看護専門学校(302人)と共用

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

- 2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。
- 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。
- 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。
- 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。
- 6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。
- 7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出してください。

4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

医学部・大学院・看護学部他

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用学部・研究科等	備考
実験・実習室	14	3,872.0	1,288	3.0	医学部・大学院・看護学部・看護専門学校	
AV学習室	7	459.7	198	2.3	医学部・大学院・看護学部・看護専門学校	
計	21	4,332	1,486	2.9		

- [注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。
- 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。
- 3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。
- 4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。
- 5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。
- 6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「3 学部・研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めても結構です。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。
- 7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載してください。

4 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A(%)	備 考
医 学 部	1 ～ 20	22	141	22	15.6	
	21 ～ 50	—		—	—	
	51 ～ 100	8		54	38.3	
	101 ～ 150	—		—	—	
	150 ～	5		65	46.1	
計		35	141	141	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A(%)	備 考
看 護 学 部	1 ～ 10	7	64	2	3.1	小会議室及びAV室を教室の代わりとして使用している。
	11 ～ 65	12		22	34.4	
	66 ～ 100	1		3	4.7	
	101 ～ 130	3		37	57.8	
計		23	64	64	100.0	

※看護学部については、第1～第3学年までのカリキュラムの状況であります。

※看護学部では、1授業で複数の教室を使用して実施する科目が複数あります。

[注] 1 原則として学部・研究科ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、開設総授業数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業数を示します。なお、使用率は、(使用度数/開設総授業数)により算出してください。例えば、「英語Ⅰ」、をそれぞれ週1回3クラス設置している場合、開設総授業数は「3」になります。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

VII 図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2006年度	2007年度	2008年度	
中央図書館	231,988	217,791	2,098	2,793	2,697	11043	4,918	5,592	5,393	
計	231,988	217,791	2,098	2,793	2,697	11043	4,918	5,592	5,393	

- [注] 1 雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。
 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。
 3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。
 4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

2 図書館利用状況

(表42)

図書館の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸出冊数			備 考
					2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	
中央図書館	16 (12)	5 ()	301	月～金 9:00 ～ 22:00	85,223人	102,747人	93,785人	16,700冊	18,190冊	18,851冊	2009年8月より 休日開館を本施行 日祭日 9:00～19:00
				土 9:00 ～ 19:00	教職員 27,391人	教職員 28,392人	教職員 27,238人	教職員 9,473冊	教職員 9,378冊	教職員 8,658冊	
				日祭日 13:00 ～ 17:00	学生 (57,832人)	学生 (74,355人)	学生 (66,547人)	学生 (7,227冊)	学生 (8,812冊)	学生 (10,193冊)	
				長期休暇中 9:00 ～ 20:00							

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを（ ）内に内数で記入してください。
- 2 年間利用者数・貸出冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含まないで、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
- 3 「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
- 4 「年間利用者数(延べ数)」および「年間貸出冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、（ ）内に記入してください。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する座 席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の座 席数 ()	備 考
中央図書館	251	1,064	23.6	26 (グループ学習室)	医学部 610 医学部大学院 164 看護学部 290
計	251	1,064	23.6	26 (グループ学習室)	

- [注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。
- 2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等を含めないでください。
- 3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(単位；千円)

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
朝鮮奨学金(医学部・医学研究科)	学外	給付	1	703	0.1	300	300
獨協医科大学特別学資ローン(医学部)	学内	貸与(一部給付)	1	617	0.2	5,400	5,400
AO入試入学生特別学資ローン(医学部)	学内	貸与(一部給付)	3	617	0.5	19,800	6,600
獨協医科大学修学金貸付制度(医学部)	学内	貸与(一部給付)	5	617	0.8	24,300	4,860
旧獨協会奨学金(医学部)	学外	給付	2	617	0.3	480	240
関育英奨学金(医学部)	学外	貸与	3	617	0.5	1,080	360
獨協医科大学桜杏会互助事業修学金(医学部)	学外	貸与	6	617	1.0	30,400	5,067
日本学生支援機構奨学金(医学部)	学外	貸与	53	617	8.6	91,332	1,723
〃 (看護学部)	学外	貸与	84	199	42.2	70,474	839
各自治体医学修学資金(医学部)	学外	貸与	9	617	1.5	23,036	2,560
獨協医科大学大学院奨学金(医学研究科)	学内	貸与	1	86	1.2	1,200	1,200
獨協医科大学看護学部奨学金(看護学部)	学内	貸与	29	199	14.6	15,030	518

[注] 1 2008年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

2 学生相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2006年度	2007年度	2008年度	
保健センター	0	3	6	280	11 : 00 ~ 19 : 00	111	92	60	臨床心理士

[注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。

2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

(表46)

	比 率	算 式 (*100)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 46.0	% 45.5	% 46.6	% 47.9	% 46.5	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	187.3	193.0	207.0	209.3	204.0	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	45.0	46.7	47.4	49.3	48.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.6	4.3	4.4	3.9	4.6	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.9	2.1	1.0	△ 1.4	0.3	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	95.1	97.9	99.0	101.4	99.7	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	102.3	103.9	112.7	111.2	106.1	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.5	23.6	22.5	22.9	22.8	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.7	1.8	1.8	1.6	1.6	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.4	7.6	8.1	6.1	5.4	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.0	5.8	12.2	8.9	6.0	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	7.7	7.6	7.4	7.5	6.8	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、

1-2 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの) ※私立大学のみ

(表46-2)

	比 率	算 式 (*100)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 41.3	% 40.6	% 41.5	% 42.5	% 42.1	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	574.3	584.9	638.2	626.0	623.3	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.3	52.2	52.7	54.8	52.7	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.0	3.4	3.9	3.3	3.5	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.8	2.7	1.2	△ 0.9	1.4	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	95.2	97.3	98.8	100.9	98.6	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	103.7	99.8	104.9	105.3	104.0	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.2	6.9	6.5	6.8	6.8	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.1	2.0	2.0	1.8	1.8	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.1	6.2	6.5	4.2	3.9	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.2	2.5	5.8	4.2	5.2	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	7.7	7.8	7.4	6.9	5.9	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書(大学単独のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（*100）	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 84.3	% 81.6	% 79.6	% 80.9	% 81.8	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.7	18.4	20.4	19.1	18.2	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	13.2	14.4	13.9	14.0	14.5	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	10.0	8.3	9.5	8.7	8.5	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	76.8	77.3	76.6	77.3	77.0	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 37.9	△ 39.1	△ 44.1	△ 50.2	△ 52.9	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	109.8	105.5	104.0	104.6	106.2	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	93.7	89.0	88.0	88.6	89.4	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	156.9	222.0	214.4	219.5	215.0	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.2	22.7	23.4	22.7	23.0	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	30.3	29.4	30.5	29.3	29.9	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	357.0	454.6	483.8	422.5	377.3	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	40.0	41.1	41.8	41.9	41.9	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.0	98.4	97.7	98.9	98.6	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	53.6	54.6	52.3	53.7	54.9	

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわします。

X 情報公開・説明責任
1 財政公開状況（私立大学のみ）

（表48）

公開の対象者	公開している 財務諸表及び その解説	公 開 の 方 法							開示請求があれ ば対応する
		自己点検・ 評価報告書	学園広報誌	大学機関誌	財務状況に 関する報告書	ホームページ (学 園)	ホームページ (大 学)	その他 ()	
教職員	資金収支計算書	○	○	○	—	○	○	—	
	消費収支計算書	○	○	○	—	○	○	—	
	貸借対照表	○	○	○	—	○	○	—	
	財務状況に関する解説	○	○	○	—	○	○	—	
	その他（事業報告書）	○	○	○	—	○	○	—	
	その他（監査報告書）	○	○	—	—	○	—	—	
	その他（予算）	—	○	—	—	○	○	—	
在学生	資金収支計算書	—	○	○	—	○	○	—	
	消費収支計算書	—	○	○	—	○	○	—	
	貸借対照表	—	○	○	—	○	○	—	
	財務状況に関する解説	—	○	○	—	○	○	—	
	その他（事業報告書）	—	○	○	—	○	○	—	
	その他（監査報告書）	—	○	—	—	○	—	—	
	その他（予算）	—	○	—	—	○	○	—	
卒業生	資金収支計算書	—	○	○	—	○	○	—	
	消費収支計算書	—	○	○	—	○	○	—	
	貸借対照表	—	○	○	—	○	○	—	
	財務状況に関する解説	—	○	○	—	○	○	—	
	その他（事業報告書）	—	○	○	—	○	○	—	
	その他（監査報告書）	—	○	—	—	○	—	—	
	その他（予算）	—	○	—	—	○	○	—	
保護者	資金収支計算書	—	○	○	—	○	○	—	
	消費収支計算書	—	○	○	—	○	○	—	
	貸借対照表	—	○	○	—	○	○	—	
	財務状況に関する解説	—	○	○	—	○	○	—	
	その他（事業報告書）	—	○	○	—	○	○	—	
	その他（監査報告書）	—	○	—	—	○	—	—	
	その他（予算）	—	○	—	—	○	○	—	

社会・一般 (不特定多数)	消費収支計算書	—	○	○	—	○	○	—	
	貸借対照表	—	○	○	—	○	○	—	
	財務状況に関する解説	—	○	○	—	○	○	—	
	その他(事業報告書)	—	○	○	—	○	○	—	
	その他(監査報告書)	—	○	—	—	○	—	—	
	その他(予算)	—	○	—	—	○	○	—	
その他 ()	資金収支計算書	—	—	—	—	○	○	—	
	消費収支計算書	—	—	—	—	○	○	—	
	貸借対照表	—	—	—	—	○	○	—	
	財務状況に関する解説	—	—	—	—	○	○	—	
	その他(事業報告書)	—	—	—	—	○	○	—	
	その他(監査報告書)	—	—	—	—	○	—	—	
	その他(予算)	—	—	—	—	○	○	—	

- [注] 1 2008年度決算について2009年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。
- 2 「公開している財務諸表及びその解説」欄のうち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。
- 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。
- 4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。
- 5 2009年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。